

総合戦略とは

地方版総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、地域の実情に応じた地方創生の中期的な基本目標、施策の方向性などを示す計画です。

本市では、2016年2月に第1期の地方版総合戦略として「南城ちゃー GANJU CITY 創生戦略」を策定し、同時期に策定した「南城市人口ビジョン」で掲げた「2040年の将来人口50,000人」の達成に向けた取り組みを整理しました。

今回策定した第2期「南城ちゃー GANJU CITY 創生戦略」では、第1期で掲げた目標の達成状況を振り返りつつ、社会情勢の変化、未来技術や多様な人材の活用など国が重点を置く方向性も踏まえ、2040年の将来人口達成ができるよう、本市の地方創生に向けた取り組みを改めて見直し、整理しました。

※「ちゃー」とは、沖縄方言で「ずっと」という意味、継続的なまちづくりの推進を示します。「GANJU(がんじゅう)」とは、健康で頑丈を意味し、同時に「(G) 元気で、(A) 明るく、(N) 仲良く、(J) ジンブン: 知恵ある、(U) ウマンチュ: 万人」の社会、まちづくりを示します。

第2期「南城ちゃー GANJU CITY 創生戦略」のポイント

南城市人口ビジョンで掲げた「2040年の将来人口50,000人」の達成に向け、取り組む内容を整理したもの

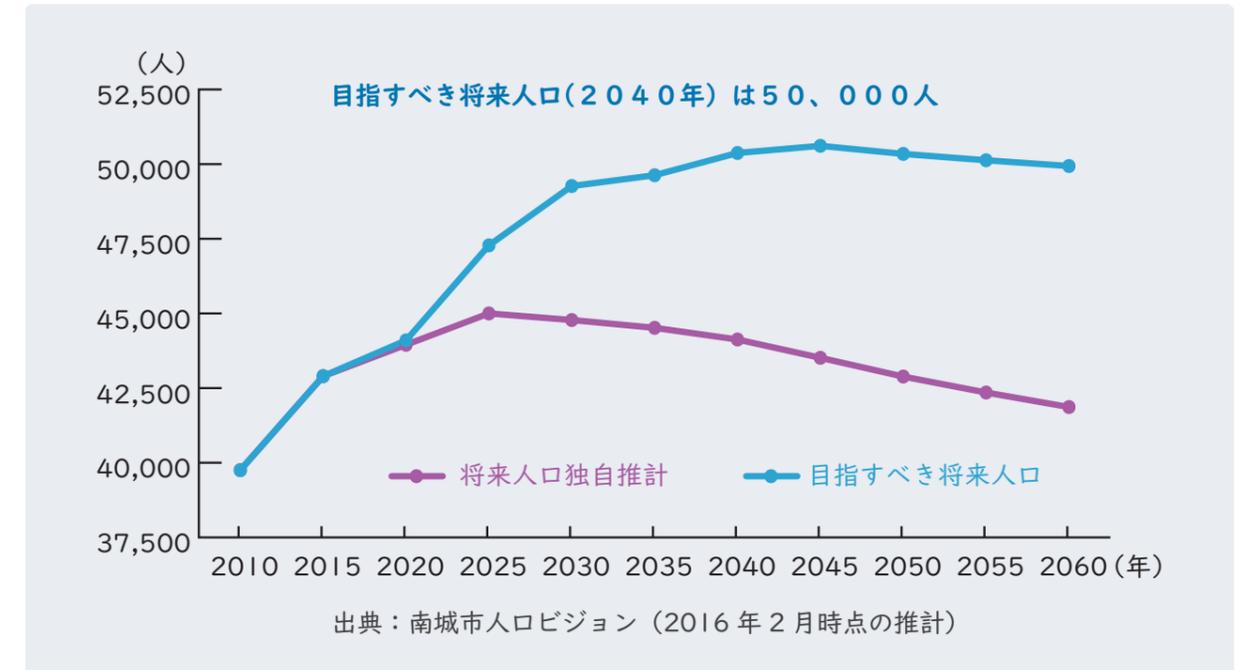
対象期間は、2021(令和3)～2025(令和7)年度の5年間

南城市が目指す将来像の実現には、経済的基盤も重要な要素であるため、第1期と同様に「しごと」分野に重点を置く

第1期の課題を踏まえ、国の方針や、南城市の人口、産業、コミュニティなどの現状、コロナ禍も含めたさまざまな社会情勢を考慮して策定

南城市の人口ビジョン

「南城市人口ビジョン」では、地方創生の取り組みが人口に及ぼす効果を考慮し、南部東道路の開通に伴う転入増や、各種施策効果に伴う出生率の上昇を見込み、2040年の将来人口を50,000人としています。



目指すべき将来人口の設定根拠

- 南部東道路の開通効果を2020～2030年の10年間で2,500人増加と見込む
- 南部東道路延伸効果を2032～2042年の10年間で1,000人増加と見込む
- 県外U I Jターンの促進効果を2032～2042年の10年間で、1,000人と見込む
- 合計特殊出生率を「2055年＝2.10」とし、自然増加を見込む

第1期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」の達成状況

2015～2020年度の第1期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」では、①しごと、②ひと、③まち1(コミュニティ)、④まち2(社会基盤)に関する4つの基本目標を掲げ、各種の取り組みを推進しました。

4つの基本の目標にはそれぞれ数値目標が設定されており、最終年度までの達成状況を検証しました。その結果は下表の通りです。

基本目標1 「しごと」就労機会の拡充

数値目標	目標値	実績	評価	備考
市全体の就業者数	5年間で800人増加	納税義務者数3,155人増加 生産年齢人口425人減少	保留	国勢調査の結果で検証することになっているが、検証時点では公表前であるため、納税義務者数と生産年齢人口を参考情報として掲載している。
平均所得水準	5年間で266千円向上	176千円向上	△ 目標値未達	平均所得は年々増加したが、達成率は66.3%に留まった。

基本目標2 「ひと」交流の促進

数値目標	目標値	実績	評価	備考
市全体の転入者数	5年間で1200人増加	達成率48.6%	△ 目標値未達	達成率は、目標の半分ほどに留まった。
市全体の転出者数	5年後も現状を維持	達成率9.3%	△ 目標値未達	転出者数は、基準年の水準よりも、やや増加した。

基本目標3 「まち-1コミュニティ」地域コミュニティの拡充

数値目標	目標値	実績	評価	備考
15歳未満の子ども人口	5年間で250人増加(3%増)	657人増加(9%増)	◎ 目標値以上	国勢調査の結果で検証することになっているが、検証時点では公表前であるため、住民基本台帳のデータを用いて検証した。
30代・40代(働き盛り層)人口	5年間で300人増加(3%増)	703人増加(7%増)	◎ 目標値以上	国勢調査の結果で検証することになっているが、検証時点では公表前であるため、住民基本台帳のデータを用いて検証した。

基本目標4 「まち-2社会基盤」安全安心で快適なくらし

数値目標	目標値	実績	評価	備考
デマンド交通利用登録者数	5年間で2400人増加	3,285人増加	◎ 目標値以上	報告書に掲載されていた2014年度末の登録者数2,062人と、2018年度末の人数5,347人から算出。
先導的都市拠点(全体)創出ビジョン策定	平成30年度までに策定	平成29年8月に策定済み	○ 目標値と同等	

地方創生に向けた南城市の現状と課題

検証作業や基礎調査を通して、地方創生に向けた現状・課題を以下の通りまとめました。

人口の動向と課題

- 2015年以降の人口は毎年1%前後増加しています。ファミリー層の転入が多い一方、市内に高校がない、働く場が少ないといった要因により若年層の転出が見られます。
- 人口ビジョンでは、人口は2025年頃から減少すると推計されており、人口の維持・増加を図る取り組みが望まれます。

しごと(産業・雇用)分野の現状と課題

- 事業所数、従業者数とも増加し、雇用環境にも改善が見られます。一方、労働生産性や所得水準が県平均より低くなっています。
- 農家が減少しており、担い手の育成や農地の集積などを通して、農業振興を図る必要があります。観光産業では、消費額向上にも目を向け、「量から質」へ転換していく必要があります。

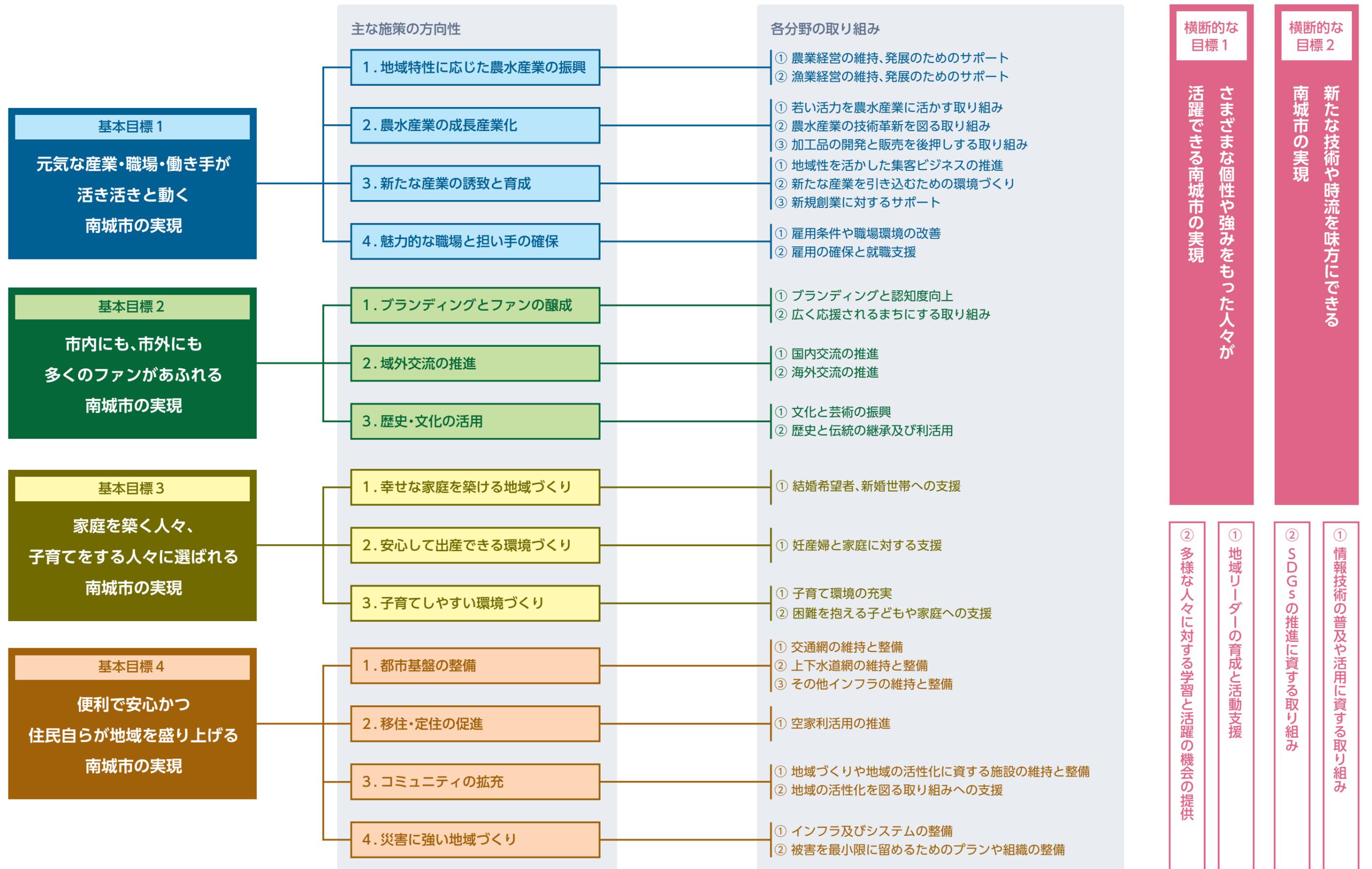
ひと(人材育成・交流)分野の現状と課題

- 南城市民大学や、なんじょう市民活動支援センターなどの取り組みが続けられています。市民によるまちづくりを進める取り組みとして、今後も注力していく必要があります。
- 交流分野では、国内外との交流事業が活発に行われ、参加者の視野の広がり、学習の深まりが、まちづくりに生かされています。

まち(コミュニティ・インフラ)分野の現状と課題

- つながりの希薄化、一部地域における人口減少などによって、コミュニティ機能が弱まり、地域の取り組み推進が困難になりつつあります。
- 「おでかけなんじい」やNバスの整備により、交通環境は改善が進みました。しかし、市外とのアクセス面については改善の余地があります。
- 市庁舎周辺の整備が進み防災拠点としての機能が拡充されました。しかし、海拔の低い海岸域から防災拠点への避難経路が確立されていません。
- まち・ひと・しごと各分野の課題解決に大きな効果が期待される、市中央部の「先導的都市拠点地域」の整備が待たれます。

これらの現状、課題を踏まえ、第2期戦略を策定しました。



基本目標 1

元気な産業・職場・働き手が 生き生きと動く南城市の実現

数値目標

平均所得水準(課税対象所得)

基準値 2019(令和元)年度・・・243万9000円

目標値 2025(令和7)年度・・・259万8000円

多くの人を訪れ、関わり、住み続けたいと思う南城市にしていくには、やりがいを感じられる魅力的な仕事と雇用を十分に創出し、誰もが安心して働けるような環境が必要です。地域の稼ぐ力を高めると共に、地域の特色や強みを活かし、多様化する価値観やライフスタイル、ワークスタイルに対応しながら、活気ある南城市を目指します。

1-1. 地域特性に応じた農水産業の振興



既存の農業者、漁業者が地域の風土を活かして生産活動を継続していくための基盤を充実させ、経営の安定化を図ります。

KPI

農業算出額(耕種)

基準値 2019(令和元)年度・・・24億4000万円

目標値 2025(令和7)年度・・・34億3000万円

漁獲高

基準値 2019(令和元)年度・・・3,535 t

目標値 2025(令和7)年度・・・3,888 t

1-1-① 農業経営の維持、発展のためのサポート

かんがい施設整備、優良母牛導入の支援、経営安定化支援、天候に左右されない施設整備、等の検討・実施

1-1-② 漁業経営の維持、発展のためのサポート

漁業者等の経営安定化支援、漁港施設の整備等の検討・実施

1-2. 農水産業の成長産業化



一次産業に新たな流れを取り入れることで、これからの時代に合った魅力的な産業と仕事にしていきます。

KPI

担い手への農地集積面積(累計)

基準値 2019(令和元)年度・・・80.8 ha

目標値 2025(令和7)年度・・・105.8 ha

漁業者の平均所得

基準値 2019(令和元)年度・・・380万円

目標値 2025(令和7)年度・・・418万円

南城セレクトの認定件数

基準値 2019(令和元)年度・・・8件

目標値 2025(令和7)年度・・・(2021～2025年度累計) 15件

1-2-① 若い活力を農水産業に活かす取り組み

新規就農支援、農地の集積推進、耕作放棄地対策、農業及び水産業を担う若手や女性の育成、等の検討・実施

1-2-② 農水産業の技術革新を図る取り組み

循環型農業の推進、水産業の競争力強化、農業法人の設立促進、つくり育てる漁業の振興等の検討・実施

1-2-③ 加工品の開発と販売を後押しする取り組み

特産品の開発・商品化、農水産品・加工品の販路拡大、南城セレクトの認定等の検討・実施

1-3. 新たな産業の誘致と育成



これからの時代に合った観光産業や集客ビジネスを展開する取り組み、新たな産業を生み育てる、あるいは地域の特性に合った事業者を域外から迎えるための環境づくりにより、市の発展を実現させます。

KPI

新規創業数

基準値 2019(令和元)年度・・・-

目標値 2025(令和7)年度・・・(2021～2025年度累計) 5件

プロスポーツ等受入数

基準値 2019(令和元)年度・・・1件

目標値 2025(令和7)年度・・・3件

1-3-① 地域性を活かした集客ビジネスの推進

地域資源を活かした観光等の振興、スポーツコミッションの設立、関連施設の整備、統廃合等の検討・実施

1-3-② 新たな産業を引き込むための環境づくり

産業立地エリア適正化、各種資源(天然ガス等)の活用方法や事業化の検討・実施

1-3-③ 新規創業に対するサポート

南城市インキュベート、新規創業者への支援、トライアル・サウンディング、金融機関との連携等の検討・実施

1-4. 魅力的な職場と担い手の確保



多くの人働きたいと思う職場づくりと就職支援、企業と就職希望者の橋渡しにより、職業と生活の充実を図ります。また、価値観やライフスタイル、ワークスタイルの変化に対応し、特に若者や女性にとってやりがいがある仕事、働きやすい職場、満足のいく待遇といった要件を満たす事業所を増やす努力をします。

KPI

事業者と雇用者のマッチング件数

基準値 2019(令和元)年度・・・79件

目標値 2025(令和7)年度・・・100件

1-4-① 雇用条件や職場環境の改善

DMOの発足、職場環境・雇用条件の改善、テレワーク普及に資する取り組み等の検討・実施

1-4-② 雇用の確保と就職支援

南城市雇用創出サポートセンターの運営、求職者に対する人材育成と就職支援等の検討・実施

基本目標
2

市内にも、市外にも 多くのファンがあふれる南城市の実現

南城市へ関心を寄せ、南城市と関わりを持った人々は、物心両面で地域を応援し、支える存在になり得ると考えられます。市の内外に南城市ファンを生み出す取り組みを展開することで関係人口を増加させ、広く、そして多くの人々に応援される市を目指します。

数値目標

入域観光客数

基準値 2019(令和元)年度 …… 225万人

目標値 2025(令和7)年度 …… 311万人

観光消費額(一人当たり)

基準値 2019(令和元)年度 …… —

目標値 2025(令和7)年度 …… 19,272円

2-1. ブランディングとファンの醸成



南城市のイメージを整理し、広く市の内外に浸透させることで多方面の取り組みに波及効果をもたらし、多くのファンに応援されるまちにしていきます。

KPI

南城市観光ポータルサイト「らしいね南城市」の年間閲覧数

基準値 2019(令和元)年度 …… 50万回

目標値 2025(令和7)年度 …… 85万回

ふるさと納税の寄付件数

基準値 2019(令和元)年度 …… 8,629件

目標値 2025(令和7)年度 …… 25,000件

2-1-① ブランディングと認知度向上

着地型観光プログラムの推進、南城市ファンづくり、地域資源に関する学びの機会提供等の検討・実施

2-1-② 広く応援されるまちにする取り組み

企業版ふるさと納税制度の導入及び活用促進、南城市観光振興拠点施設の利活用等の検討・実施

2-2. 域外交流の推進



国内外の各地と継続的な交流を行い、互いに実りのある関係構築と市民が多様な文化に触れ、学びが得られる機会づくりを実現します。こうした取り組みを通して市民の広い視野を培い、将来の本市を支えていく人材育成にもつなげていきます。

KPI

海外移住者子弟研修生の受入数

基準値 2019(令和元)年度 …… 1人

目標値 2025(令和7)年度 …… (2021~2025年度累計) 5人

短期留学派遣者数

基準値 2019(令和元)年度 …… 30人

目標値 2025(令和7)年度 …… 32人

2-2-① 国内交流の推進

県外自治体との人的・物的交流の促進、海外移住者子弟研修(インターンシップ)の受入等の検討・実施

2-2-② 海外交流の推進

海外への短期留学生派遣等の検討・実施

2-3. 歴史・文化の活用



文化と芸術が薫るまち、地域の固有な歴史と伝統を守るまちを志向し、それらを活かすことによって、地域の独自性と活気が感じられる南城市を目指します。

KPI

デジタルアーカイブ利用者数

基準値 2019(令和元)年度 …… —

目標値 2025(令和7)年度 …… 2,000人

実演芸術公演等の件数

基準値 2019(令和元)年度 …… 6件

目標値 2025(令和7)年度 …… 10件

2-3-① 文化と芸術の振興

南城市文化センターの活性化、市民性の教育推進等の検討・実施

2-3-② 歴史と伝統の継承及び利活用

デジタルアーカイブの推進、歴史・伝統と市内産業との連携、地域資源を学べる資料館等設置等の検討・実施

基本目標
3

家庭を築く人々、子育てをする人々に 選ばれる南城市の実現

近い将来、少子化の影響によって南城市でも人口が減少に転じる見通しとなっています。少子化には、就業状況の変化に伴う結婚・出産・子育てについての経済的負担感や、子育てと仕事の両立の難しさなどが影響しています。そこで、結婚・出産・子育てをする市民に対する切れ目のないサポートにより、少子高齢化の進行緩和を図ります。

3-1. 幸せな家庭を築ける地域づくり

新婚世帯が新しい生活を円滑にスタートできるように支援することで、コミュニティの充実と活性化へとつなげます。

KPI

結婚新生活支援事業補助件数

基準値 2019(令和元)年度 14件

目標値 2025(令和7)年度 25件

3-1-① 結婚希望者、新婚世帯への支援

結婚新生活の支援等の検討・実施

3-2. 安心して出産できる環境づくり

健やかな妊娠と出産、乳幼児の健全な発達を支えることにより、安心して産み育て、まちの新たなメンバーを迎えられる体制を整えます。

KPI

*健診満足度の向上

基準値 2019(令和元)年度 89.2%

目標値 2025(令和7)年度 94.0%

※ 健診に関するアンケート「この地域で今後も子育てしていきたいか」における「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計値

3-2-① 妊産婦と家庭に対する支援

マタニティ教室や幼児健康相談、産婦健康診査等の検討・実施

数値目標

合計特殊出生率(独自算出)

基準値 2019(令和元)年度・(2016~2018年3年平均) 2.00

目標値 2025(令和7)年度・(2023~2025年3年平均) 2.05

15歳未満人口割合

基準値 2019(令和元)年度 17.3%

目標値 2025(令和7)年度 (現状維持) 17.3%

3-3. 子育てしやすい環境づくり



どの子ども伸び伸びと育ち、学び、安心して子育てができる環境をつくります。

KPI

待機児童数(教育・保育施設)

基準値 2019(令和元)年度 110人

目標値 2025(令和7)年度 0人

*自己肯定感の向上(南城市の小6、中3の平均値)

基準値 2019(令和元)年度 43.0%(県平均48.9%)

目標値 2025(令和7)年度 2025年度の県平均以上

※ 沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトIIのアンケートにおける自己肯定感に関する質問項目

3-3-① 子育て環境の充実

コミュニティ・スクールの導入、図書館の充実、多様な体験機会の創出、子どもの居場所の充実等の検討・実施

3-3-② 困難を抱える子どもや家庭への支援

子どもの貧困対策、児童虐待防止対策、ひとり親家庭支援、特別な配慮が必要な子どもへの支援等の検討・実施

社会増減数(住民基本台帳 人口移動報告)
基準値 2019(令和元)年度・・・(2014～2019年度累計) 1,858人増加
目標値 2025(令和7)年度・・・(2020～2025年度累計) 2,068人増加

訪れたい、住み続けたい地域にしていくためには、都市としての機能や生活サービス機能を維持・充実させながら地域資源の活用も図り、地域に付加価値を持たせる必要があります。その実現のために、ハードとソフト、両面の取り組みを進めます。

4-1. 都市基盤の整備



人が集い、安心して暮らせる地域をつくるには、地域の実情やポテンシャルに合わせて利用しやすい産業用地や住宅用地を設け、交通・上下水道・通信といったネットワークを形成する必要があります。そのために、生活やしごとにも求められるインフラを適切な状態に維持し、社会の変化に対応していくための要件も満たすことで、各地域の維持と発展に寄与します。以上の取り組みは、本市の実状に合った将来像を描きながら進めます。

KPI

道路整備

基準値 2019(令和元)年度・・・—
目標値 2025(令和7)年度・(2021～2025年度累計) 1,300 m

下水道未整備地区への整備(進捗率)

基準値 2019(令和元)年度・・・—
目標値 2025(令和7)年度・(2021～2025年度累計) 45.2%

4-1-① 交通網の維持と整備

地域公共交通の確保・維持・改善、道路整備等の検討・実施

4-1-② 上下水道網の維持と整備

公共下水道認可区域の拡大、農漁業集落排水等の将来計画、下水・排水にかかる各事業の連携等の検討・実施

4-1-③ その他インフラの維持と整備

先導的都市拠点創出ビジョンの推進、その他都市基盤の計画と整備等の検討・実施

4-2. 移住・定住の促進



南城市に住みたい人とそうした人を迎え入れたい地域との橋渡しをすることで、各地域のコミュニティの維持と活性化を図ります。

KPI

空き家バンクの登録物件数

基準値 2019(令和元)年度・・・—
目標値 2025(令和7)年度・・・10件以上

4-2-① 空家利活用の推進

空き家バンクの設立、移住希望者とのマッチング、金融機関やクラウドファンディングの活用等の検討・実施

4-3. コミュニティの拡充



コミュニティによる自主的な取り組みや住民同士の協働を促進させることで、市内の各地域の活性化を図ります。また、地域の伝統や特長は守りつつ、ベテラン層と若手、双方の努力と相互協力により未来へ向かって開かれたコミュニティへと進歩させ発展させます。

KPI

自治会加入率

基準値 2019(令和元)年度・・・67.6%
目標値 2025(令和7)年度・・・70%以上

自治会助成事業件数

基準値 2019(令和元)年度・・・61件
目標値 2025(令和7)年度・・・70件

4-3-① 地域づくりや地域の活性化に資する施設の維持と整備

公民館等(ムラヤー) 建設(改修及び改築) 後の区民活動の調査・検証等の検討・実施

4-3-② 地域の活性化を図る取り組みへの支援

ムラヤー支援員による支援、自治会加入の促進、三世代同居支援制度の利用促進等の検討・実施

4-4. 災害に強い地域づくり



予期せぬ災害を防ぎ、被害を最小限に抑えるための取り組みを進め、市民の安心安全な暮らしを守ります。

KPI

災害協定締結数(累計)

基準値 2019(令和元)年度・・・17件
目標値 2025(令和7)年度・・・27件

自主防災組織を設置する自治会数(累計)

基準値 2019(令和元)年度・・・14自治会
目標値 2025(令和7)年度・・・35自治会

4-4-① インフラ及びシステムの整備

防災システムの活用、備蓄食料の確保、災害時協定の拡充、雨水排水路の整備、避難経路の確立等の検討・実施

4-4-② 被害を最小限に留めるためのプランや組織の整備

自主防災組織活動支援の拡充、南城市観光振興拠点施設の利活用、消防団員の確保、災害時における協力・協働関係の構築等の検討・実施

横断的な目標
1

さまざまな個性や強みをもった人々が活躍できる南城市の実現

まちづくりや産業を担う人材を育成し、そうした人材が活躍できる環境づくりを進めます。地域に関わる一人ひとりが、地域の担い手としてまちづくりに積極的に参画することで、市全体の活性化へとつなげます。

① 地域リーダーの育成と活動支援



なんじょう市民大学等の取り組みや県内の大学等との連携による人材育成、社会的事業等における民間セクターのノウハウ活用、公民館等と多様な主体との協働等の検討・実施

② 多様な人々に対する学習と活躍の機会の提供



年齢、障害の有無、性別や LGBTQ、国籍などを問わない学習機会の提供、市の特性や実状に合った教育機関等の誘致や開設等の検討・実施

横断的な目標
2

新たな技術や時流を味方にできる南城市の実現

社会や技術の変化に対応し、時代の要請に応えられる体制づくりを進めます。これにより、地域の強みを活かすとともに魅力あふれるまちづくりと、持続可能なまちづくりの両立を実現させます。

① 情報技術の普及や活用に資する取り組み



未来技術の活用による官民における業務効率化、生活の利便性や産業の活力向上等の検討・実施

② SDGsの推進に資する取り組み



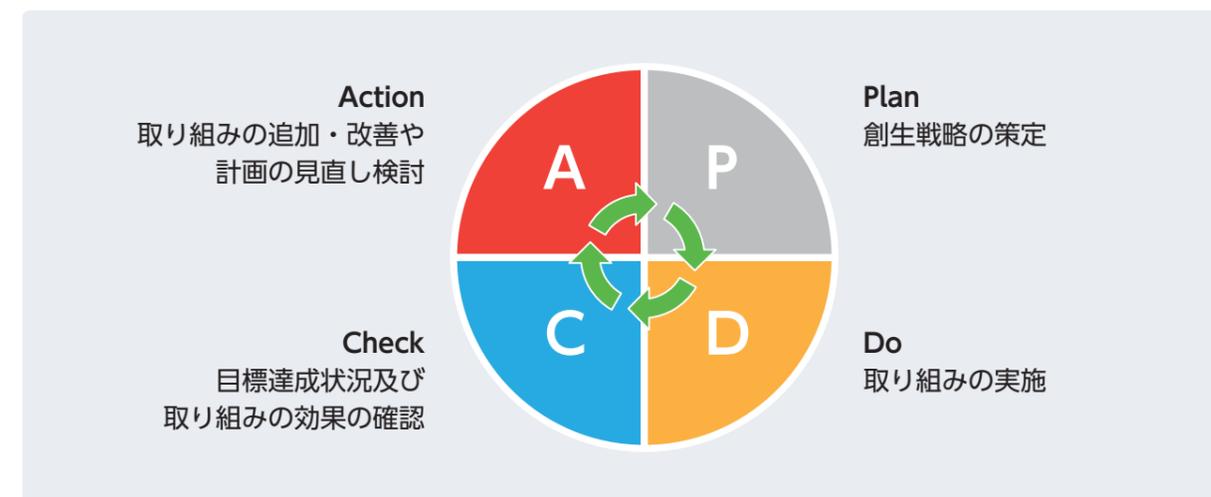
SDGsの考え方と枠組み適用による貧困や経済的格差の解消、食の安心安全、環境保全等の検討・実施

進捗管理

基本方針

本戦略を進めるにあたっては、PDCAマネジメントサイクルの考え方のもとで進捗管理を行います。設定したKPIの達成状況やその効果を検証し、PLAN【計画】⇒DO【実施】⇒CHEK【評価】⇒ACTION【改善】を繰り返すことで、事業の改善を図りながら進捗を管理します。

戦略に変更等が生じる際は、創生推進本部会議に諮ることとします。



進捗確認

毎年度、担当部署がKPIに設定した取り組みの進捗状況を表す数値を庁内事務局へ報告します。庁内事務局はデータを整理し、本戦略の全体及び各基本目標に関する取り組み状況、数値目標達成へ向けた進捗具合を把握します。大幅な進捗の遅れや、社会状況などの大きな変化があった場合は、創生推進本部会議にて検討し、必要な措置を講じます。

最終検証

2025年度に、KPIを設定した取り組みの進捗と、数値目標の達成度合いについて最新のデータを収集して行います。行政内部に検証チームを置くほか、有識者等で構成される外部検証委員会を設けるなど、下記体制に基づき、幅広い視点から議論・検証を行います。

